

2025 年 6 月 12 日

外務大臣 岩屋 毅 殿
厚生労働大臣 福岡 資麿 殿
各位

国際的 HIV/エイズ対策における日本の継続的な貢献と支援強化を求める要望書

私たちは、HIV 研究および治療やケアに携わる医師、研究者、科学者、支援者として、また東京で開催される第 10 回アジア太平洋エイズ重感染症会議（APACC 2025）の参加者として、個人の立場から、日本政府、特に外務省および厚生労働省に対し、本要望書を提出いたします。

1. これまでの成果、流行終結への期待

日本は、国連合同エイズ計画（UNAIDS）や、2000 年の G8 九州・沖縄サミットの成果として設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）など、人間の尊厳に根ざした国際保健上のイニシアティブにおいてリーダーシップを発揮し、多くの命を救い、保健システムを強化してきました。

- ・過去 25 年間で、世界のエイズ関連の死亡者数は約 7 割減少し、1996 年の年間約 190 万人から 2022 年の年間約 63 万人となりました¹。そして早期治療、自己検査キット、曝露前予防などの新たな知見や技術がもたらされ、それらを適切に普及させられれば、公衆衛生上の脅威としてのエイズ流行を終結させることができるようになりました。
- ・HIV/エイズ研究への投資は、感染症対策全般に大きな恩恵をもたらしました。HIV/エイズ研究者は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生初期における基礎研究やワクチン開発を主導し、コミュニティと協力して実装科学の発展にも貢献しました。
- ・HIV/エイズの流行は、健康と人権が深く関わっていることを世に知らしめ、抗 HIV 薬への安定したアクセスの世界的な普及により、医療体制が強化され、健康格差の解消やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進につながりました。

2. 危機的な岐路、持続可能な対策の必要性

しかし現在、HIV/エイズ対策は、かつてない危機的な岐路に立たされています。特に、米国の対外援助削減方針の一環として、米国大統領エイズ緊急救済計画（PEPFAR）（年間約 48 億ドル）が急激に凍結されたことで、HIV サービスの混乱が各地で観察され、多くの人命が危機にさらされています²。

- ・サブサハラアフリカ 7 か国の 90 日間の資金凍結だけでも最大 7 万 4 千人の死亡と 10 万 3 千人の新規 HIV 感染が予測され、このまま資金凍結が続くと低・中所得国全体で 2025 年から 2030 年までに最大 293 万人の超過死亡と 1,075 万人の新規感染が発生すると予測されています^{3,4}。
- ・2025 年 4 月の WHO 報告によると、PEPFAR が支援してきた市民主導の取り組みの多くが運営困難となり、調査対象 90 か国中 48%（43 か国）で HIV 予防・検査・治療サービ

スが中断されていました。これらの混乱はアジア太平洋地域でも報告されています⁵⁻⁸。

・2025年5月2日に発表された米国政府の予算案では、HIV研究費が大幅に削減されました。性の健康に関する研究がほぼ不可能となったほか、米国が主導してきた国際共同研究や感染症サーベイランスの継続が困難となり、今後の新興感染症への対応力が著しく弱まっています⁹。

・欧州諸国の主要ドナー国にも政府開発援助予算の削減が進んでおり、国際的なHIV/エイズ対策の継続性に大きな懸念が広がっています¹⁰。

3. 日本政府への要望

人間の安全保障とUHCの分野で日本が果たしてきたリーダーシップを踏まえ、私たちは日本政府が引き続きグローバルヘルスおよびHIV/エイズ対策において積極的な役割を果たし、国際的なパートナーにも同様の取り組みを促すことを、心よりお願い申し上げます。具体的には、以下を要望します。

1) マルチステークホルダー・パートナーシップの推進

多様な担い手による国際連携体制の強化を推進してください。その際、国連の原則に沿って、当事者や市民社会との協働体制を推進・強化してください^{11,12}。

2) 持続可能なサービス提供・情報収集体制の維持と調整機能の強化

グローバルファンド、UNAIDS、UNITAIDなどの国際的イニシアティブへの支援が急減すると、低・中所得国のHIVサービスや情報収集機能が途絶します。これを防ぐため、安定した財政支援をお願いします。また、これらの国際的イニシアティブの運営に積極的に関わってください。公平で一貫したHIV対策を進めるには、国際的・地域レベルでアドボカシーや調整を維持し、対策の効率化や国内資金の確保を促すことが必要です。

3) 持続可能なHIV対策のための国際共同研究への投資

国際保健の枠組みが急速に変化する中、その影響を迅速に評価し、エビデンスに基づく持続可能なHIV関連政策の提言を可能にする国際共同研究を推進してください。

4) HIVプログラムとUHC推進プログラムの連携促進

UHC Partnership、UHC2030、日本に拠点を置く新たなUHCナレッジハブなど、UHCを推進する国際的な取り組みへの継続的な投資をお願いします。これまでのHIV対策の教訓を活かしながら、予防から治療、ケア、支援までを人を中心に据えたプライマリ・ヘルスケアに統合し、より強く包括的な保健医療システムの構築を促進してください。

本要望にご理解とご賛同を賜り、今後の施策に反映いただけますよう、切にお願い申し上げます。

賛同者一同

補足資料：国際的 HIV 対策への資金削減の影響 - Fact Sheet – 2025 年 6 月 12 日現在

1. 主な国際報告・研究に基づく影響推計

出典	地域・対象	予測追加死亡	予測新規感染
[3]	サブサハラアフリカ 7 か国 (PEPFAR 停止 90 日間の場合)	最大 7 万 4 千人	最大 10 万 3 千人
[4]	低・中所得国全体 (PEPFAR が停止し他国の支援も 24%減少、 その後、支援が回復しなかった場合)	最大 293 万人	最大 1075 万人
[13]	PEPFAR が永久に停止した場合	420 万人	660 万人

2. 医薬品・サービス供給への影響報告

- ① UNAIDS 調査：HIV 関連医薬品・医療物資報告（2025 年 4 月 28 日 56 か国）[6]
 - 抗 HIV 薬の在庫が 6 か月未満の国：56 か国中 8 か国(14%)
 - HIV 検査キットの在庫が 6 か月未満の国：56 か国中 12 か国 (21%)
 - PrEP・コンドームの在庫が 6 か月未満の国：56 か国中 13 か国 (23%)
 - サプライチェーンの管理に問題が発生している国：56 か国中 26 か国(46%)
- ② WHO 調査：急激な ODA 削減による影響報告（2025 年 4 月 17 日 90 か国）[5]
 - 中程度から深刻なレベルのサービス中断：90 か国中 43 か国（48%）
 - 患者の自己負担額が増加：66 か国中 16 か国（25%）
 - 医療従事者の雇用喪失が発生：76 か国中 40 か国（53%）
 - 感染症サーベイランス、緊急対応システムが中断：65 か国中 31 か国（48%）
 - HIV 対策は、感染症サーベイランス、マラリア対策に次いで最も多くの国（90 か国中 54 か国, 60%）で影響を受けている
 - HIV 関連医薬品・医療物資の供給中断：88 か国中 32 か国（36%）

引用文献

1. UNAIDS. Global AIDS Update. July 2024
2. KFF. The Trump Administration's Foreign Aid Review: Status of PEPFAR <https://www.kff.org/global-health-policy/fact-sheet/the-u-s-presidents-emergency-plan-for-aids-relief-pepfar/> May 2025
3. Tram KH, et al. *eClinicalMedicine*. 2025;67:102291.
4. ten Brink D, et al. *Lancet HIV*. 2025;12(4):e241-e250.
5. WHO. Rapid Response to Sustain HIV, Hepatitis, and STI Services. April 2025
6. UNAIDS. HIV Commodities and Supply Chain Updates. April 2025
7. Matanje B, et al. *Lancet HIV*. 2025. S2352-3018(25)00106-7.
8. Barmania S. *Lancet*. 2025 Mar 8;405(10481):771.
9. U.S. Budget Proposal for FY2026, May 2025
10. CROI 2025. Open Letter on the PEPFAR Funding Freeze. March 2025
11. UNAIDS From Principle to Practice: Greater Involvement of People Living with or Affected by HIV/AIDS (GIPA). Best Practice Key Material. 1999
12. Future of Global Health Initiative. <https://futureofghis.org/final-outputs/lusaka-agenda/> December 2023
13. UNAIDS. Estimating the potential impact of HIV response disruptions, May 2025
https://www.unaids.org/sites/default/files/2025-04/JC3144_Estimates_Funding_cuts_impact_En.pdf